



新たな一年に向けて



会 長 齋藤 和巳

新年あけましておめでとうございます。

会員園の皆様におかれましては、健やかな新年をお迎えのことと思います。

昨年をふり返りますと、まず、国においては、「子ども・子育て支援法」が平成27年4月より施行され、新たな制度における運用が2年目となり、各自治体や保護者において新制度が少しずつ浸透してきたのではないかと感じています。

そして、当協会も役員等を通じて、少しでも混乱のないように、全国の保育三団体や東京都保育推進協議会とも協力しながら保育のみを運営する社会福祉法人の課題点等をクリアにすべく鋭意努力を重ねて参りましたが、その努力が反映された形で、いよいよ社会福祉法人制度改革の詳細が決定し、11月1日には、政省令が發布されました。新たに評議員を選任しなければならない法人も、会員園の中には多く存在するかと思います。今年4月の施行に向けて、それぞれの社会福祉法人が定款改正や評議員の選任等、その準備に追われていることと推察します。

また、都においては、新たに小池都知事を迎え、早速、9月には11項目の「待機児童ゼロに向けた緊急対策」を発表、146億円の補正予算を組むという取り組みがなされました。その中には、当協会において永年要望していた施設整備費補助の高騰加算の創設や、そのほかにも借地料の補助の充実、宿舍借り上げ支援の拡大等が盛り込まれましたので、園舎の改築の際や保育士不足の解消の一助として、会員の皆様にも活用していただければと思います。

そして、各区市町村においては、平成27年4月より「地方版子ども・子育て支援推進事業計画」がスタートし、待機児童対策として新たな受け皿の整備や、様々な子育て支援事業の展開が2年目を迎えています。これに伴い、保育士不足はますます深刻となり、人材確保がこれまで以上に困難な状況となっております。協会において取り組んでいる「TOKYO保育園フェア」も昨年5回目となり、会員園の保育士確保に役立てるだけでなく、各法人のブース展示のアイデアや工夫等の情報交換の場としても有効ではないかと、手前みそではございますが自負しているところです。この事業は雇用対策部を中心に各専門部から実行委員を選出して、協会を挙げて取り組んでおります。今年は、6年目を迎えるに当たり、新たな試みとして、区部と市部との2か所の開催にチャレンジしてみようと準備を進めています。

さて、昨年7月4～6日に、第59回全国私立保育園研究大会東京大会を開催いたしました。実行委員会・運営委員会・青年委員会・女性委員会をはじめ、多くの会員の皆様に絶大なるご協力をいただき、素晴らしい研究大会にすることができました。参加者の皆様からも「東京らしい、いい大会でした」とたくさんのお褒めのお言葉を頂戴いたしました。この誌面をお借りして、厚く御礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

当協会の会員園も、昨年11月末現在で938園を数えるようになりました。今後も会員数の増加が見込まれ、ますます当協会の役割や使命は増大していくことと身が引き締まる思いであります。事務局も改装し、ハード面での整備も行いました。今年6月には役員改選を控えていますが、任期満了まで皆様とともに力を尽くしていきたいと考えております。今年1年もどうか宜しくお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。